

平成28年度 新宿区普通会計決算について

I 概 要

○ 実質的な収支（実質単年度収支）は、昨年度に引き続き黒字

新宿区の平成28年度普通会計決算は、歳入総額が1,435億2百万円、歳出総額が1,396億5千1百万円で、形式収支は、38億5千1百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が3億5千9百万円で、実質収支は34億9千2百万円の黒字となりました。

また、単年度収支は7億5千2百万円の赤字となりましたが、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、17億3千万円の黒字となり、昨年度に引き続き黒字となりました。

○ 決算規模は、対前年度比、歳入0.1%の減・歳出0.3%の増

平成28年度の決算額は、前年度に比較して、歳入8千4百万円（△0.1%）の減、歳出3億8千3百万円（0.3%）の増となりました。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	143,502	143,586	△ 84	△ 0.1
歳 出 総 額 B	139,651	139,268	383	0.3
形 式 収 支 C=A-B	3,851	4,318	△ 467	△ 10.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	359	73	286	392.2
実 質 収 支 E=C-D	3,493	4,245	△ 752	△ 17.7
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	△ 752	400		
積 立 金 G	2,482	2,285	197	8.6
積立金取崩し額 H	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	1,730	2,684		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、8億7千5百万円（△1.0%）の減

特別区税21億4千9百万円の増などがあるものの、地方消費税交付金12億6千4百万円の減、財政調整交付金8億6千1百万円の減などにより、全体では8億7千5百万円（△1.0%）の減となりました。

○ 特定財源は、7億9千1百万円（1.4%）の増

地方債が11億2千7百万円、国庫支出金が2億6千5百万円の減となったものの、使用料・手数料が3億5千5百万円、都支出金2億3千1百万円の増、一般財源の歳入減に伴い、繰入金が12億2百万円の増により、全体では7億9千1百万円（1.4%）の増となりました。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	45,583	31.8	43,434	30.2	2,149	4.9
地 方 譲 与 税	472	0.3	477	0.3	△ 5	△ 1.1
地方消費税交付金	12,193	8.5	13,457	9.4	△ 1,264	△ 9.4
地方特例交付金	85	0.1	79	0.1	6	7.5
財政調整交付金	28,348	19.8	29,209	20.3	△ 861	△ 2.9
その他の一般財源	1,190	0.7	2,090	1.5	△ 900	△ 43.1
A 一般財源計	87,871	61.2	88,746	61.8	△ 875	△ 1.0
分担金・負担金	1,723	1.2	1,716	1.2	7	0.4
使用料・手数料	4,746	3.3	4,391	3.1	355	8.1
国庫支出金	27,119	18.9	27,384	19.1	△ 265	△ 1.0
都支出金	9,542	6.6	9,311	6.5	231	2.5
財産収入	1,313	0.9	1,199	0.8	114	9.5
繰入金	1,285	0.9	83	0.1	1,202	1445.4
諸収入	2,741	1.9	2,790	1.9	△ 49	△ 1.7
地方債	2,786	1.9	3,913	2.7	△ 1,127	△ 28.8
繰越金	4,318	3.0	4,017	2.8	301	7.5
その他の特定財源	58	0.2	36	0.0	22	61.1
B 特定財源計	55,631	38.8	54,840	38.2	791	1.4
A+B 合計	143,502	100	143,586	100	△ 84	△ 0.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、19億2千8百万円（2.6%）の増

義務的経費では、退職金の減により、人件費が2億9千万円（△1.1%）減となったものの、公債費が、満期一括償還の増などにより4億6千5百万円（19.2%）の増、保育委託や障害者自立支援給付などの増加に伴い、扶助費が17億5千3百万円（3.9%）の増となりました。

この結果、義務的経費全体では、19億2千8百万円（2.6%）の増となりました。

○ 投資的経費は、25億1千万円（△17.4%）の減

補助事業費では、保育所建設事業助成1億7千9百万円の増があるものの、区営住宅の再編整備や本庁舎免震改修工事の終了などにより37億2千3百万円（△49.6%）の減となりました。

単独事業費では、子ども園建物買収の終了により9億5千7百万円の減などがあるものの、愛日小学校の建設19億3千5百万円、下落合図書館の建設4億7千6百万円の増などにより12億1千3百万円（17.5%）の増となりました。

この結果、投資的経費全体では25億1千万円（△17.4%）の減となりました。

○ その他経費は、9億6千5百万円（1.9%）の増

その他経費は、国民健康保険被保険者数が減となり、繰出金が1億4千7百万円（△1.2%）の減、社会資本等整備基金積立金や財政調整基金積立金の増などにより積立金が4億9千8百万円（12.2%）の増、学童クラブ機能付き放課後子どもひろばの箇所数の増、情報セキュリティ強化対策に伴うシステム改修経費の増などに伴い物件費が5億4千2百万円（2.1%）の増となりました。

この結果、全体では9億6千5百万円（1.9%）の増となりました。

(2) 目的別

○ 民生費、労働費、消防費、教育費、公債費は増

民生費は、私立保育所の新規開設等による保育委託の増などにより11億3千2百万円（1.5%）の増、

労働費は、人材確保支援事業の増などにより1億1千1百万円（12.3%）の増、消防費は、建築物等耐震化支援事業の増などにより2億1千万円（18.1%）の増、教育費は、愛日小学校の建設などにより20億3千5百万円（15.6%）の増、公債費は、満期一括償還の増などにより4億6千8百万円（19.3%）の増となりました。

○ 議会費、総務費、衛生費、商工費、土木費は減

議会費は、議員共済給付費負担金の減などにより4千8百万円（△6.0%）の減、総務費は、本庁舎免震改修工事終了などにより16億1千4百万円（△8.2%）の減、商工費は、初夏の大商業まつり終了などにより6千9百万円（△3.2%）の減、衛生費は、がん検診の実績減などにより2千7百万円（△0.2%）の減、土木費は、区営住宅の再編整備終了などにより18億1千5百万円（△14.9%）の減となりました。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	75,746	54.2	73,818	53.0	1,928	2.6
人 件 費	26,058	18.7	26,348	18.9	△ 290	△ 1.1
扶 助 費	46,798	33.5	45,045	32.3	1,753	3.9
公 債 費	2,890	2.1	2,425	1.7	465	19.2
B 投資的経費	11,951	8.6	14,461	10.4	△ 2,510	△ 17.4
補 助 事 業 費	3,787	2.7	7,510	5.4	△ 3,723	△ 49.6
単 独 事 業 費	8,164	5.9	6,951	5.0	1,213	17.5
C その他経費	51,954	37.2	50,989	36.6	965	1.9
物 件 費	25,769	18.5	25,227	18.1	542	2.1
維 持 補 修 費	1,288	0.9	1,281	0.9	7	0.5
補 助 費 等	6,622	4.7	6,555	4.7	67	1.0
積 立 金	4,597	3.3	4,099	2.9	498	12.2
貸 付 金	1,151	0.8	1,153	0.8	△ 2	△ 0.2
繰 出 金	12,527	9.0	12,674	9.1	△ 147	△ 1.2
A+B+C 合計	139,651	100	139,268	100	383	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	761	0.5	809	0.6	△ 48	△ 6.0
総 務 費	17,989	12.9	19,603	14.1	△ 1,614	△ 8.2
民 生 費	75,462	54.0	74,330	53.4	1,132	1.5
衛 生 費	12,652	9.1	12,679	9.1	△ 27	△ 0.2
労 働 費	1,020	0.7	909	0.7	111	12.3
商 工 費	2,055	1.5	2,124	1.5	△ 69	△ 3.2
土 木 費	10,393	7.4	12,208	8.8	△ 1,815	△ 14.9
消 防 費	1,371	1.0	1,161	0.8	210	18.1
教 育 費	15,055	10.8	13,020	9.4	2,035	15.6
公 債 費	2,893	2.1	2,425	1.7	468	19.3
合 計	139,651	100	139,268	100	383	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、4.1% 1.0ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、17億6千5百万円（2.1%）の増となる一方、分子である実質収支額は、7億5千2百万円（△17.7%）の減となったため、前年度より1.0ポイント低い4.1%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,493	4,245	△ 752
標 準 財 政 規 模 B	85,420	83,655	1,765
実 質 収 支 比 率 C=A/B	4.1	5.1	△ 1.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、82.5% 0.8ポイント増

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費等の増に伴い4億7千7百万円（0.7%）の増となり、分母である歳入経常一般財源等が、特別区税の増があったものの地方消費税交付金の減等により3億4千2百万円（△0.4%）の減となったことにより、前年度より0.8ポイント増の82.5%となりました。

これは、23区の平均79.3%より3.2ポイント高く、23区中、15番目の数値となりました。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	72,685	72,208	477
歳 入 経 常 一 般 財 源 等 B	88,081	88,423	△ 342
経 常 収 支 比 率 C=A/B	82.5	81.7	0.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、3.0% 0.5ポイント増

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、4億3千2百万円（△0.4%）の減となり、分子である公債費充当一般財源等が、満期一括償還などにより4億6千5百万円（19.2%）の増となったため、前年度より0.5ポイント高い3.0%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	2,890	2,425	465
一 般 財 源 等 総 額 B	95,989	96,421	△ 432
公 債 費 負 担 比 率 C=A/B	3.0	2.5	0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、221億2千5百万円 1億3千2百万円増

地方債現在高は、平成27年度末の219億9千3百万円から1億3千2百万円増加し、221億2千5百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成27年度末現在高 A	平成28年度発行額 B	平成28年度元金償還額 C	平成28年度末現在高 D=A+B-C
21,993	2,786	2,654	22,125

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、409億5千7百万円 33億1千2百万円増

積立金現在高は、平成27年度末の376億4千5百万円から33億1千2百万円増加し、409億5千7百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成27年度末現在高 A	平成28年度積立額 B	平成28年度取崩額 C	平成28年度末現在高 D=A+B-C
37,645	4,597	1,285	40,957

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります